

第88期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました松澤でございます。社長就任に当たりまして、ご挨拶申し上げます。当社は電気通信部門、高周波部門ともに独自の強みを有していると自負しておりますが、今後のさらなる発展と成長を目指して、事業の裾野の拡大と新たな市場の開拓を継続するとともに、新しい分野へもチャレンジしてまいりたいと考えております。引き続き株主価値のより一層の向上を目指した経営を推進し、電気興業グループが一体となって邁進してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

松澤幹夫

平成25年12月

Q

当上半期の業績はいかがでしたでしょうか。

増収増益を達成いたしました

移動通信関連においては、利用される周波数帯が増加したことやLTE関連のサービス拡充などを目的とした投資が活発となっており、多周波共用アンテナを中心に期初の想定を上回る需要が発生しております。固定無線関連では各種防災行政無線の需要に加え、消防救急無線のデジタル化需要が発生しております。放送関連は携帯端末向けマルチメディア放送の基地局需要が継続している上、昨年度から新規事業として取り組んでおりますラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件も順調に推移しております。また、高周波関連におきましても、事業の主力である高周波誘導加熱装置の受注は概ね堅調な推移となりました。これらの事業活動に加え、業務改善活動や原価低減活動につきましても引き続き積極的

に推進した結果、受注高・売上高・営業利益のいずれにつきましても、前年同期比増となる業績を達成いたしました。

Q

株主還元に関する方針をお聞かせください。

連結当期純利益の40%を目途に還元させていただきます

当社では、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。

当期につきましても、連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり5円を下限として還元させていただく方針です。第88期は、現在のところ1株当たり14円を期末配当金として一括してお支払する予定であります。特別利益として計上予定の厚生年金基金代行返上益は、現金収入を伴わない会計上の利益であることから配当原資には含んでおりません

ので、何卒ご理解を賜りたく存じます。なお、11月11日に約10億円の自社株買いを実施いたしております。株主の皆様には、ご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

Q 今後の展望についてどのようにお考えですか。

さらなる成長と発展を目指して全力を尽くしてまいります

今後の見通しにつきましては、わが国経済は経済対策への期待感から円高是正・株価上昇を背景として企業の景況感には改善傾向であり、景気も緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外景気の動向いかによってはわが国の景気を下押しするリスクも想定され、また、当社グループに関しましては激化する価格競争の環境にありますことから、状況は引き続き厳しいものであると想定しております。

このような中、移动通信関連におきましてはLTE関連で発生するアンテナ需要を中心に確実な取り込みを図ってまいりたいと考えております。固定無線関連におきましては、防災行政無線の需要に加え、防災行政無線を補完する各種サービス*1を積極的に提案営業することで、より一層の受注拡大を目指したいと考えております。また、高周波関連につきましては、堅調な自動車関連需要の確実な取り込みを目指して努力を傾注してまいります。なお、電気通信部門における量産品アンテナの製造と、高周波部門における現地生産の拠点として、9月19日にタイに新しい子会社であるDKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.*2を設立いたしました。操業は来年初頭を予定しておりますが、新たな生産拠点を活用し、さらなる成長と発展を目指してまいりたいと考えておりますので、株主の皆様におかれましては引き続きのご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

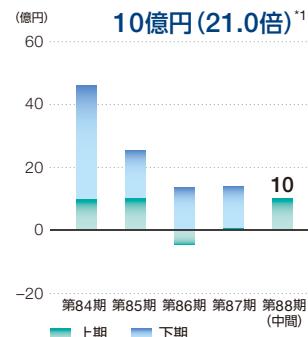
*1 「防災行政無線を補完する各種サービス」につきましては、5～6ページのClose Upでも取り上げております。

*2 DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は9ページのInformationもあわせてご覧ください。

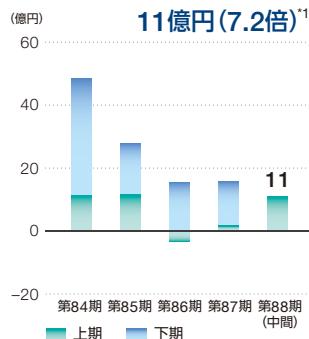
売上高



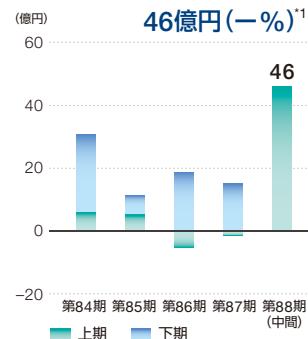
営業利益



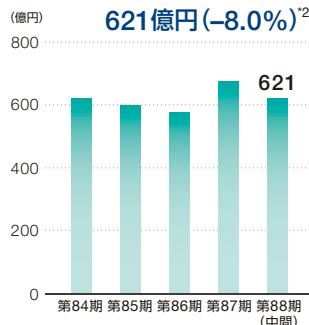
経常利益



純利益



総資産



純資産/自己資本比率

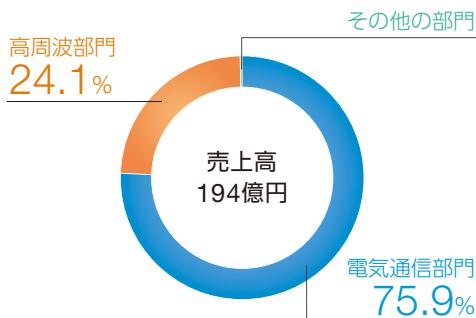


*1 () 内は前年同期比

*2 () 内は前年度末比

部門別の概況

売上高構成比(連結)



電気通信部門

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 放送 : テレビ・ラジオ・モバキャス送信所設備の建設等
- 有線放送 : CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比29.9%増の146億9千3百万円となりました。上期の業績については二つの要因があります。一つは移動通信関連分野、もう一つはその他関連の分野における事業の進捗です。移動通信関連分野においては、新たな周波数帯の利用に向けた投資が開始されたことに加え、LTEのサービス拡充などを目的とした投資によりアンテナ需要が想定を上回る水準で推移しました。その他関連の分野においては、前期より新規事業として開始したAMラジオ局の敷地を利用した太陽光発電設備案件の施工が順調に進捗し、売上高確保に貢献しました。

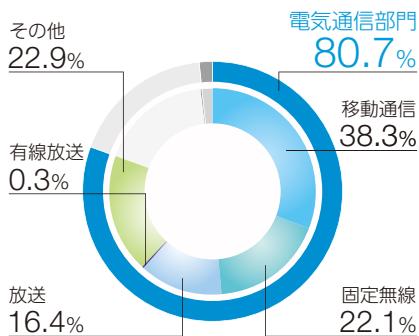
AMラジオ局の敷地を利用した太陽光発電設備



写真提供:株式会社ニッポン放送

千葉県木更津市の株式会社ニッポン放送のAMラジオ放送送信所敷地内で建設を進めておりました、太陽光(メガソーラー)発電所が2013年9月末に完成しました。本工事では、ラジオ放送に影響を与えないために強電界、ラジオアラースや地盤の対策を考慮した施工を行いました。同発電所は、10月1日より営業運転が開始されております。また、同発電所の出力は約1.9MW、推定年間発電量は約2,100MWhであり、約580世帯分の年間消費電力使用量を供給することができます。

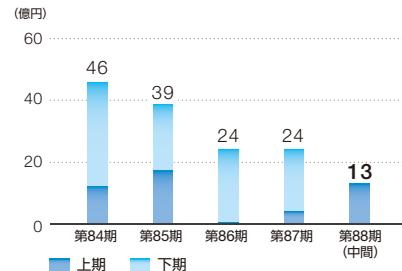
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)*



* 第85期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前年同期比6.6%増の46億6千4百万円となりました。主要顧客である自動車関連業界の需要が堅調であることを受けて、当事業の主力である誘導加熱装置の需要も堅調に推移しました。熱処理受託加工についてはエコカー補助金制度の終了もあり、前年同期比では減少しているものの、海外向け部品の国内加工が増えたことから予想を上回る推移となりました。

ボールねじ焼入設備

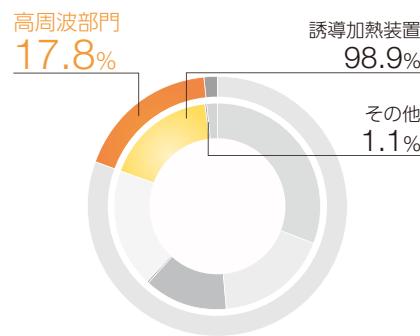


ボールねじ焼入設備

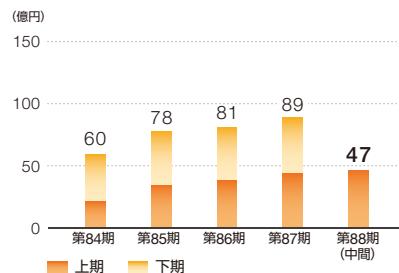
本設備は口径1~5cm、長さ2mまでのボールねじの焼入を行うことができる設備です。当社は、独自の工夫により焼入機のコンパクト化と低価格化を実現しました。今後は自動車部品だけでなく、産業機械関連への展開も目指し、拡販を図ってまいります。

* ねじ軸とナットの間小さなボールが入っており、極めて軽い力で動かすことができる、ねじ部品です。工作機械の搬送機構や位置決め、産業用ロボットなどの精密な動きの制御等に利用されています。

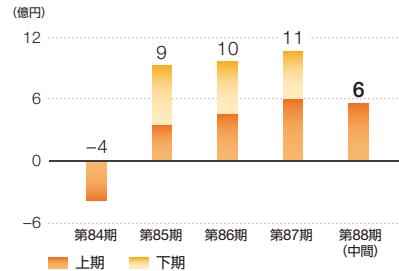
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)*



* 第85期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

災害に強い「安全・安心な街づくり」を目指す当社の取り組み

当社では事業の多角化を図るため、電気通信部門の主要事業である「移动通信」「放送」の各セグメントに加え、「固定無線セグメント」の需要獲得に力を入れています。固定無線セグメントにおいては、従来から防災行政無線の需要獲得に取り組んでおりましたが、さらなる事業範囲の拡大を目指し、システム全体を手掛ける取り組みを展開しております。

地震や台風が多いわが国において、万が一の事態に備えた防災システムの構築は不可欠です。当社の使命は、「より高性能のシステムを、より調達しやすい価格でご提供すること」であると考えております。当社はさまざまなソリューションをご提供しており、こちらではその一部をご紹介します。当社はこれからも「安全・安心な街づくり」に向けて、力を注いでまいります。

地域情報ネットワークシステム

自然災害が多いわが国では、災害時や緊急時に市民への的確な情報伝達を行うために防災行政無線が整備されています。しかし、音声による情報伝達が中心であるため、各自治体からは防災行政無線をより強靱にしたいというニーズがありました。

当社が提供する「地域情報ネットワークシステム」は、高速・大容量の5GHz帯無線アクセスシステムであり、音声だけではなく映像や各種データも送ることができます。この特長を活用し、がけ崩れや河川の増水などの危険が予想される場所にIPカメラを設置して災害指令本部にライブ映像を送信すれば、リアルタイムの情報管理が可能になります。また、双方向通信が行えるので、IP電話で避難場所の状況を災害指令本部に連絡することもできます。

当社では、住民への情報伝達手段としてのエリアワンセグシステムや中継施設の自律運用を可能とする太陽光発電設備などのさまざまなオプションに対応可能で、防災行政無線の機能を補完するシステムとして、自治体のニーズにあわせた災害対策のお手伝いをしています。

エリアワンセグシステム

「エリアワンセグ」とは、地上デジタル放送で行われているワンセグ放送の仕組みを利用した、地域限定のワンセグ放送のことです。避難行動中も継続して最新の情報を得ることができるほか、ワンセグ機能付きの携帯電話やスマートフォンを持っていれば専用端末が不要であるなど、多くのメリットがあります。当社は電波利用のための免許申請から各種調査、設計、施工に至るまで、トータルでエリアワンセグシステムのご提案を行っています。

「安全・安心な街づくり」についての取り組み



伸縮柱

災害時や緊急時に携帯電話が不通になった時、移動基地局と呼ばれる基地局機能を搭載した自動車が展開し、仮設の基地局として携帯電話のネットワークを構築します。「伸縮柱」は、このような移動基地局をはじめ、電波状況の測定車などに搭載されています。取り付けるアンテナによって、地域情報ネットワークシステムやエリアワンセグシステムの移動中継局として利用することも可能です。

当社の製品は、運搬が容易なコンパクトサイズで、電動式、手動式やベルト式など各種ラインナップを取り揃えています。



2013年10月に開催された「危機管理産業展2013」に伸縮柱を出展

津波避難タワー

津波警報発令時に、緊急避難場所となる「津波避難タワー」をご提供しています。電波を総合的に扱う当社ならではの特長として、「地域情報ネットワークシステム」と連携した各種システムを搭載することができます。また、太陽光発電設備を組み込んで自律運用させることも可能で、停電時でも救援要請の連絡を行ったり、災害指令本部からの連絡を受け取ることができるので、さらなる安全・安心をご提供できるものと考えております。



6メートルの津波にも耐えられる堅牢な造り

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
科目		
(資産の部)		
流動資産	41,636	46,410
現金及び預金	20,966	25,184
受取手形・完成工事未収入金等	13,934	15,874
未成工事支出金	1,330	542
その他のたな卸資産	4,181	3,603
繰延税金資産	856	568
その他	377	644
貸倒引当金	△ 9	△ 9
固定資産	20,502	21,159
有形固定資産	5,737	5,510
建物及び構築物	9,801	9,748
機械装置及び運搬具	7,216	7,195
土地	2,146	2,146
リース資産	236	211
建設仮勘定	329	23
その他	4,854	4,763
減価償却累計額	△ 18,847	△ 18,577
無形固定資産	244	255
投資その他の資産	14,519	15,393
投資有価証券	5,511	4,551
長期貸付金	33	34
長期預金	6,300	5,800
繰延税金資産	645	3,565
その他	2,167	1,583
貸倒引当金	△ 139	△ 140
資産合計	62,138	67,570

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
科目		
(負債の部)		
流動負債	11,196	13,463
支払手形・工事未払金等	7,623	8,936
短期借入金	481	481
リース債務	38	37
未払法人税等	55	1,206
未成工事受入金	39	5
完成工事補償引当金	91	109
製品保証引当金	68	65
賞与引当金	616	605
役員賞与引当金	—	79
工事損失引当金	43	14
その他	2,137	1,922
固定負債	7,689	15,352
長期借入金	100	100
リース債務	72	54
長期前受金	3,176	3,368
退職給付引当金	3,295	10,822
役員退職慰労引当金	842	805
資産除去債務	49	49
その他	153	152
負債合計	18,885	28,816
(純資産の部)		
株主資本	42,020	37,963
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	25,514	21,479
自己株式	△ 1,969	△ 1,990
その他の包括利益累計額	769	355
その他有価証券評価差額金	754	377
繰延ヘッジ損益	12	24
為替換算調整勘定	2	△ 47
少数株主持分	463	434
純資産合計	43,252	38,753
負債純資産合計	62,138	67,570

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
① 売上高		19,359	15,686
完成工事高		8,262	5,484
製品売上高		11,095	10,200
その他の事業売上高		1	1
売上原価		16,091	13,161
完成工事原価		7,025	4,649
製品売上原価		9,066	8,512
その他の事業売上原価		0	0
売上総利益		3,267	2,524
完成工事総利益		1,237	834
製品売上総利益		2,029	1,688
その他の事業総利益		1	1
販売費及び一般管理費		2,260	2,476
② 営業利益		1,007	47
営業外収益		160	162
受取利息		7	7
受取配当金		62	63
為替差益		5	—
その他		83	92
営業外費用		70	57
支払利息		6	9
コミットメントフィー		53	21
為替差損		—	9
その他		10	16
経常利益		1,096	153
特別利益		6,020	1
固定資産売却益		1	—
投資有価証券売却益		0	1
厚生年金基金代行返上益		6,019	—
特別損失		7	297
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		3	2
投資有価証券評価損		4	294
税金等調整前四半期純利益(△は損失)		7,109	△ 142
法人税、住民税及び事業税		48	180
法人税等調整額		2,434	△ 185
少数株主損益調整前四半期純利益(△は損失)		4,626	△ 138
少数株主利益(△は損失)		△ 2	△ 1
③ 四半期純利益(△は損失)		4,628	△ 136

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,611	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,201	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 619	△ 334
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 4,418	1,891
現金及び現金同等物の期首残高		24,601	22,339
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,183	24,231

POINT

① 売上高

防災行政無線等を手掛ける固定無線セグメントやAMラジオの敷地を利用した太陽光発電設備等を手掛けるその他セグメントに加え、移動通信セグメントのアンテナ需要が想定を上回ったことを中心に増収となりました。この結果、売上高は前年同期比23.4%増収の193億5千9百万円となりました。

POINT

② 営業利益

売上高が前年同期比増収となったことの効果に加え、厚生年金基金の代行返上を行ったことに伴い、退職給付費用が減少しました。さらに、原価低減を推し進めた結果、営業利益は前年同期比21.0倍の10億7百万円となりました。

POINT

③ 四半期純利益

売上高の増収効果に伴う増益に加え、厚生年金基金の代行返上を行ったことに伴い、第88期は代行返上益(過去分)として60億1千9百万円が計上されております。これに伴い、第88期の四半期純利益は46億2千8百万円となりました。

タイに新会社を設立いたしました

当社は、9月19日にタイに新たな子会社であるDKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (略称:DKKM)を設立いたしました。この子会社は、電気通信・高周波の両部門における海外生産拠点として機能する予定です。設立の目的は、主に移動通信用アンテナを中心とした量産品のアンテナの生産と、高周波部門に

おける東南アジア市場での現地生産に対応するためです。

既存のDKKシノタイエンジニアリング株式会社およびDKK (THAILAND) CO., LTD.の2社に加え、タイにおける新たな拠点として活用を図ってまいります。

なお、新会社の操業開始は2014年初頭を予定しております。

サーモテック2013に出展いたしました

2013年7月3日～5日にかけて、東京ビッグサイトにて開催された「Thermotec」(サーモテック)は、4年に1度開催される、国内唯一かつアジア最大規模の工業炉や関連機器の展示会です。当社は、高周波事業の新製品を中心に展示しました。

会場では、新製品である「インデックス方式*高速加工高周波焼入焼戻設備」の加工実演を行いました。この製品は

独自の搬送方式を採用し、高速加工とあわせ省スペース化も実現しています。

さらに、新しく開発した小型発振機の展示も行いました。面積比は従来の1/2、体積比では1/8と大幅に小型化した発振機は「インデックス方式高速加工高周波焼入焼戻設備」とあわせ、ご来場された方々の関心を集めました。

* ターンテーブルのように回る機構を備えた方式です。



「サーモテック2013」出展ブースの様子



小型化を実現した発振機の展示

会社情報(平成25年9月30日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 508名

● 取締役及び監査役*

代表取締役社長	松澤 幹夫	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副社長	藤咲 孝		野中 和徳
代表取締役専務執行役員	笠井 克昭		長谷川 篤司
			牧野 敏和
			下田 剛
		取締役相談役	進藤 秀一
		取締役	太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

* 取締役及び監査役は平成25年11月1日現在の情報です。

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 東京支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

● 連結子会社

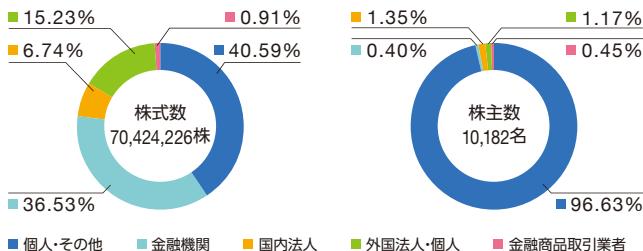
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

株式情報(平成25年9月30日現在)

● 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 10,182名 |

● 所有者別株式分布状況

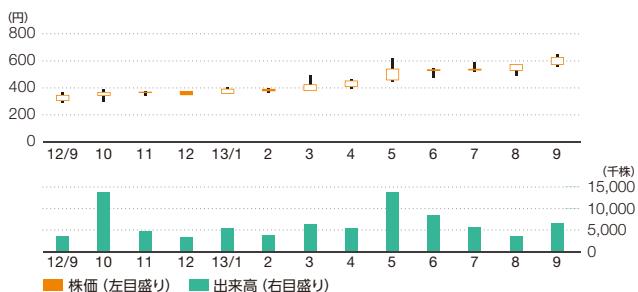


● 大株主*

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,509	9.24
日本生命保険相互会社	2,280	3.23
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.92
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	1,975	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.55
株式会社三井住友銀行	1,760	2.49
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
株式会社損害保険ジャパン	1,692	2.40
電気興業取引先持株会	1,547	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,518	2.15

* 当社は、自己株式4,467千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

● 株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

